

協定項目の進捗状況

□ 政策分野 1 生活機能の強化

■ 協定分野 1-1 医療

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標					取組実績・進捗状況の評価					今後の課題・平成30年度の取り組み					
1-1-(1) 救急医療体制等の確保	形成協定の内容		圏域の救急医療体制等を確保するため、圏域唯一の三次医療機関である救命救急センター等の維持・充実を図るとともに、患者の症状に応じた適切な医療機関の利用の啓発に努めます。			【取組実績】 ○救命救急センター他、周産期医療等を含む不採算部門に対する運営費補助。 ○適切な救急医療の利用について救急に係る講習等でチラシを配布。 ○各市町村において、各一次救急医療機関の利用を周知。 【進捗状況の評価】 ○各市町村で一次救急医療機関の利用の周知がされたことにより、救命救急センターにおける一次救急患者の割合は減少し、適正利用が進んだ。 ・平成25年度 全体11,443人、一次7,968人(69.6%) ・平成26年度 全体11,237人、一次7,742人(68.9%) ・平成27年度 全体11,131人、一次7,472人(67.1%) ・平成28年度 全体10,740人、一次7,060人(65.7%) ・平成29年度 全体10,776人、一次7,023人(65.2%) ○医療機関への補助により、救命救急センターなどの維持が図られている。 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。					【今後の課題】 ○特別交付税など国の支援制度の見直しに対応しつつ、引き続き、救命救急センターの他、不採算部門の維持・充実に取り組む必要がある。 ○二次救急、三次救急の重症患者に迅速に救急医療が提供できるよう、医療機関の更なる適正利用の普及啓発により、救命救急センターの負担軽減を図る必要がある。 【平成30年度の取り組み】 ○救命救急センター他、周産期を含む不採算部門に対し運営費を助成する。 ○広報誌やホームページへの掲載の他、チラシ配布等により、適切な救急医療の利用について周知および啓発を実施。また、ホームページ等により、各市町村で一次救急医療機関の周知を行う。					
	基本目標兼成果指標		救命救急センターにおける一次（軽症）患者の利用割合													
	現状値（H27）	67.1%		目標値（H31）	64.7%											
	年度	H28	H29	H30	H31											
	実績値	65.7%	65.2%													
進捗率	58.3%	79.2%														
1-1-(2) 地域医療体制の充実	形成協定の内容		圏域の地域医療体制の充実を図るため、圏域内における医療従事者の確保に努めるとともに、圏域が抱える地域医療の課題解決に向けた検討を進めます。			【取組実績】 ○帯広高等看護学院に対する運営費の負担。 ○帯広高等看護学院の卒業予定者に対する管内公立病院等の情報提供の充実。 ○帯広市の実施した潜在看護師の就職支援のため研修会について、管内で情報を共有、周知。 ○医師確保等に向けた関係団体・病院の取り組みについて情報共有。 【進捗状況の評価】 ○毎年、市内看護学校の卒業生から管内への就職者を60人確保することで、人材確保が進んでいるものとする。 ・平成25年度 58人 ・平成26年度 62人 ・平成27年度 58人 ・平成28年度 64人 ・平成29年度 62人 ○医師確保については、帯広厚生病院が実施している医療連携協議会において、地域サポートセンター事業が開始され、管内公立病院への医師派遣が行われている。 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。					【今後の課題】 ○十勝圏における看護師不足や、高等看護学院受験者の減少傾向を踏まえ、安定的な学校運営を図りつつ、入学者の確保や卒業生の管内定着を図る必要がある。 ○圏域における医師・看護師不足を踏まえ、今後とも関係機関等と連携・協力し、確保対策について協議していく必要がある。 【平成30年度の取り組み】 ○帯広高等看護学院に対する運営費を負担する。 ○帯広高等看護学院と連携し、入学者の確保や卒業後の管内定着に向けた情報発信等を行う。 ○地域医療体制に係る検討会議を開催し、課題解決に向けた検討及び情報交換を行う。 ○医師確保等について、関係団体・病院等の取り組みについて情報共有を行う。					
	基本目標兼成果指標		管内に就職した看護師数													
	現状値（H27）	58人		目標値（H31）	240人（H28-31累計）											
	年度	H28	H29	H30	H31											
	実績値	64人	126人													
進捗率	26.7%	52.5%														

■ 協定分野 1-2 福祉

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標					取組実績・進捗状況の評価					今後の課題・平成30年度の取り組み					
1-2-(1) 地域活動支援センターの広域利用の促進	形成協定の内容		障害者の自立と社会参加の促進を図るため、地域活動支援センターの広域利用を進めます。			【取組実績】 ○十勝管内各市町村の地域活動支援センターの一覧について、市のホームページに掲載するなど全市町村で情報提供を行い、広域利用の促進を図った。 【進捗状況の評価】 ○地域活動支援センター広域利用希望者の受け入れ割合が100%で推移している。 ・平成23年度 圏域全体の利用者 959人 うち広域利用者 192人 ・平成24年度 圏域全体の利用者 834人 うち広域利用者 150人 ・平成25年度 圏域全体の利用者 831人 うち広域利用者 153人 ・平成26年度 圏域全体の利用者 838人 うち広域利用者 159人 ・平成27年度 圏域全体の利用者 851人 うち広域利用者 154人 ・平成28年度 圏域全体の利用者 734人 うち広域利用者 120人 ・平成29年度 圏域全体の利用者 704人 うち広域利用者 91人 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。					【今後の課題】 ○広域利用希望者の受け入れ割合を引き続き100%に維持しつつ、受け入れ先の市町村の在住する障害者の通所に影響を与えないよう留意する必要がある。 【平成30年度の取り組み】 ○十勝管内市町村の地域活動支援センターの一覧について、市のホームページに掲載するなど全市町村で情報提供を行うとともに、管内で円滑な利用調整を行い、広域利用を促進する。					
	基本目標兼成果指標		地域活動支援センター広域利用希望者の受入割合													
	現状値（H27）	100%		目標値（H31）	100%											
	年度	H28	H29	H30	H31											
	実績値	100.0%	100.0%													
進捗率	100.0%	100.0%														
1-2-(2) 保育所の広域入所の充実	形成協定の内容		日常生活圏の拡大や住民ニーズの多様化に対応した保育所の広域入所など圏域の子育て支援の取り組みを進めます。			【取組実績】 ○市町村相互での協議・連携により、要保育児童の相互受入を実施した。 【進捗状況の評価】 ○保育所の広域入所の実施により、勤務地に所在する保育所への入所など、地域住民の要望に沿うことができるようになった。ここ数年の広域利用の実績も一定数の利用が続いている。 ・平成23年度 8市町間で広域入所を実施 ・平成24年度 7町村間で広域入所を実施 ・平成25年度 10町間で広域入所を実施 ・平成26年度 10町村間で広域入所を実施 ・平成27年度 11市町村間で広域入所を実施 ・平成28年度 9町村間で広域入所を実施 ・平成29年度 5市町村間で広域入所を実施 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。					【今後の課題】 ○実施にあたっては、保護者のニーズを踏まえつつ、受け入れ先の市町村に在住する児童の入所に影響を与えないよう留意する必要がある。 【平成30年度の取り組み】 ○市町村相互での協議・連携により、要保育児童の相互受入を実施する。					
	基本目標兼成果指標		保育所広域入所希望者の受入割合													
	現状値（H27）	100%		目標値（H31）	100%											
	年度	H28	H29	H30	H31											
	実績値	100.0%	100.0%													
進捗率	100.0%	100.0%														

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標					取組実績・進捗状況の評価	今後の課題・平成30年度の取り組み	
1-2-(3) 高齢者の生活支援体制の構築	形成協定の内容	高齢者の徘徊などについて、広域での情報共有や対応体制の構築を図るとともに、圏域が抱える介護士不足等の課題解決に向けた取り組みを進めます。				【取組実績】 ○子育て等により離職した介護の資格者を対象に復帰に向けた研修会等を1回実施した。 ○行政、関係団体、養成校などと介護人材確保に係る意見交換会を2回実施した。 ○高齢者の徘徊に対応するための「十勝広域をネットワークする見守りシステム」の構築に向け、個人情報提供、受理に関して各市町村が対応できるよう要綱改正など必要な準備を行った。 【進捗状況の評価】 ○介護有資格者に対する研修会について、前年度より周知期間を長く設定したが、受講者数の増加はわずかであった。また、受講者アンケートの中で、実習科目の拡充の要望があった。 ○意見交換会の実施により、課題の共有とテーマを絞り込んだ意見交換をすることができた。 ○「十勝広域をネットワークする見守りシステム」の運用に向け、要綱改正などの準備を進め、平成29年10月より運用を開始した。 ○以上を総合的に勘案し、見守りシステムの運用が始まるなど、着実に進捗している取り組みがある一方、研修会受講者数は少なかったことから、さらなる進捗が必要と評価される。	【今後の課題】 ○介護分野の人材不足が著しく、さらなる人材確保を図る必要がある。 ○「十勝広域をネットワークする見守りシステム」の運用に当たり、十勝徘徊・見守りネットワークを所管する帯広保健所及び帯広警察署との連携強化が必要である。 【平成30年度の取り組み】 ○研修会の実施について、十勝圏全体に可能な限り早く周知を開始する。 ○意見交換会について、テーマを絞って実施し、人材確保に向けた課題の共有などを行う。 ○「十勝広域をネットワークする見守りシステム」の運用を行う。	
	基本目標兼成果指標	介護士復職支援事業等参加者数						
	現状値 (H27)	—		目標値 (H31)	100人 (H28-31累計)			
	年度	H28	H29	H30	H31			
	実績値	5人	13人					
進捗率	5.0%	13.0%						

■ 協定分野 1-3 教育

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標					取組実績・進捗状況の評価	今後の課題・平成30年度の取り組み	
1-3-(1) 図書館の広域利用の促進	形成協定の内容	図書館の広域利用を促進するため、図書館相互の連携を強化します。				【取組実績】 ○広域個人貸出事業及び図書相互貸借事業を実施。 ○管内図書館広域利用促進ポスターによる周知。 ○管内図書館ホームページの相互リンクを実施。 ○十勝毎日新聞の「図書館司書のおすすめ本」に掲載。 ○月刊フリーマガジンchaiの「図書館に行こう」に掲載。 ○管内図書館間連携による講演会等事業の実施。 ○管内図書館の郷土資料の集約や、住民へ行事情報などの情報提供。 ○十勝管内公共図書館協議会職員研修会の開催（年2回）。 ○十勝管内公共図書館協議会司書部会の開催（年4回）。 【進捗状況の評価】 ○東部4町図書館（幕別・池田、豊頃、浦幌）が交流連携事業によるイベントの取り組みを進めているほか、各町村図書館がブロックの枠を超え連携協力し絵本作家の講演会を開催している。 ○また、資料相談を受けた際に、自館で所蔵がなく管内図書館に所蔵があった場合は、広域個人貸出の案内をしている。 ○こうした連携協力を行うことにより、図書館の広域利用登録者数は順調に増加している。 ・広域個人貸出（登録人員）H27 1,300人 H28 1,375人 H29 1,300人 ○以上のことを総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。	【今後の課題】 ○潜在的な利用者ニーズに 대응していくため、広域個人貸出及び図書の相互貸借事業に対する継続した周知を行う必要がある。 ○管内図書館職員のスキル向上に取組むうえで合同研修は有益であり、視点を変えながら幅広い研修を継続的に実施していく必要がある。 【平成30年度の取り組み】 ○広域個人貸出事業及び図書の相互貸借事業を実施。 ○管内図書館広域利用促進ポスターによる住民への周知。 ○管内図書館ホームページの相互リンクを実施。 ○十勝毎日新聞の「図書館司書のおすすめ本」に掲載。 ○月刊フリーマガジンchaiの「図書館に行こう」に掲載。 ○管内図書館間連携による講演会等事業の実施。 ○管内図書館の郷土資料の集約や、住民へ行事情報などの情報提供。 ○十勝管内公共図書館協議会職員研修会の開催（年2回）。 ○十勝管内公共図書館協議会司書部会の開催（年4回）。 ○図書館事業等の情報交換。	
	基本目標兼成果指標	図書館の広域利用登録者数						
	現状値 (H27)	30,166人		目標値 (H31)	35,160人			
	年度	H28	H29	H30	H31			
	実績値	31,541人	32,841人					
進捗率	27.5%	53.6%						
1-3-(2) 生涯学習の推進	形成協定の内容	圏域住民の生涯学習を推進するため、生涯学習施設の利用を促進します。				【取組実績】 ○各市町村において、ホームページ（相互リンク）や広報紙、チラシ、ポスター、メール配信、施設内の情報コーナー等による住民への生涯学習施設情報を提供した。 ○各市町村において、圏域住民を対象とした教室、講座等を開催するとともに、帯広市のホームページにおいて、町村から情報提供を受け、一括して情報発信を行った。 【進捗状況の評価】 ○管内の生涯学習施設の連携により施設の利用案内や催事、講演会等の開催案内といった様々な情報の発信により、圏域住民が生涯にわたって学習できる機会を提供できた。 ○台風の被害により、屋外運動施設が復旧作業中であったが、アクセス件数は平成28年度より増加した。 ・平成26年度 43,581件 ・平成27年度 45,658件 ・平成28年度 41,946件 ・平成29年度 44,849件 ○以上のことを総合的に勘案し、台風被害によって減少したアクセス件数が回復傾向にあることから、十勝の生涯学習情報を一括して発信する取り組みは着実に進捗しているが、PR等のさらなる取り組みが必要と評価される。	【今後の課題】 ○生涯学習に対する多様な住民ニーズに 対応するとともに、管内施設の利用促進を図るため、今後ともわかりやすく幅広い情報発信や圏域住民を対象とした事業を継続的に進める必要がある。 【平成30年度の取り組み】 ○各市町村において、ホームページ（相互リンク）や広報紙、チラシ、ポスター、メール配信、施設内の情報コーナー等による住民への生涯学習施設情報を提供する。 ○各市町村において、圏域住民を対象とした教室、講座等の開催や情報提供を行うとともに、帯広市のホームページにおいて、町村から情報提供を受け、一括して情報発信を行う。	
	基本目標兼成果指標	生涯学習関連情報へのアクセス数						
	現状値 (H27)	45,658件		目標値 (H31)	47,940件			
	年度	H28	H29	H30	H31			
	実績値	41,946件	44,849件					
進捗率	—	—						
1-3-(3) スポーツ大会等の誘致	形成協定の内容	スポーツ大会等を誘致するため、管内におけるスポーツ施設の利用調整や宿泊環境についての連携体制を強化するほか、大規模な大会等に対応できる施設・設備環境を充実します。				【取組実績】 ○全道大会については、63大会を開催したが、道内の市町村での持ち回り大会が主であり、年度によっては開催数の増減に影響がある。 ○全国大会9大会を開催。主に十勝オープンテニストーナメント・日本クラブユースサッカー・ジャパンカップスピードスケート競技会・フードパレーとかちマラソン大会が毎年実施。 【進捗状況の評価】 ○近年、管内では60程度の全国・全道レベルのスポーツ大会が開催されている。また、合宿で訪れる団体は、毎年200を超える規模となっている。 ○全道・全国規模の大会には、クラブユースサッカー大会やフードパレーとかちマラソン大会をはじめ、1,000名を超える参加者・観戦者が、十勝管内に分散して宿泊し、一定の経済効果につながっている。 ○各競技団体が大会開催に向けた活動を強化したことにより、全道大会の開催が増加した。 ○合宿で訪れる団体は着実に増加している。また、大会の定着が進み、開催数が増加している。 ○以上のことを総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。	【今後の課題】 ○スポーツの分野においては、十勝の地域特性をはじめ、競技施設の立地状況や環境等の優位性を活かしながら、各市町村で競技団体等と連携し、大会等の誘致が進められているが、個々の市町村では競技施設や宿泊施設等の収容能力などに限りがあり、より規模の大きな大会等を誘致する上では、広域的な取組が必要になっている。 【平成30年度の取り組み】 ○管内各市町村で開催されている大規模なスポーツ大会の状況や、スポーツ合宿の受け入れ状況を相互に情報共有するとともに、競技施設・宿泊施設等の調整など、大会等の誘致に関する管内連携を図る。 ○大規模な大会等を受け入れるための施設・施設環境の充実に向け取り組みを進める。 ○管内体育施設の提供提供を図る。 ○管内競技団体等と連携した固定大会の促進を検討する。	
	基本目標兼成果指標	管内で開催される国際・全国・北海道大会数						
	現状値 (H27)	61大会		目標値 (H31)	61大会			
	年度	H28	H29	H30	H31			
	実績値	58大会	72大会					
進捗率	—	118.0%						

■ 協定分野 1-4 産業振興

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標					取組実績・進捗状況の評価	今後の課題・平成30年度の取り組み
1-4-(1) 農商工・産学官連携及び地域ブランドづくりの推進	形成協定の内容	公益財団法人とかち財団や関係機関と連携して、農商工・産学官連携事業を推進するとともに、十勝圏域における地域ブランド（十勝ブランド）確立のため、PR事業などの取り組みを進めます。				【取組実績】 ○とかち財団と域内外事業者との連携による機能性素材「大豆ビニトール」の抽出実証試験実施、地域事業者との連携による機能性素材を活用した新商品開発。 ○北海道大学フードアンドメディカルイノベーション国際拠点（北大FMI）推進本部との連携によるブドウ生産及びワイン製造に係る取り組みの実施。 ○地域の試験研究機関との研究シーズに係る意見交換。 【進捗状況の評価】 ○地域事業者との連携により十勝産機能性素材を活用した新商品開発は、平成29年度には2件となり、前年比からは減少したものの、目標値に向けて順調に進んでいる。 ○地酒は安定して生産しており、音更町をはじめとする連携機関と協議しながら、次段階としての酒蔵設置（自走化）について継続協議。 ○大学・生産者・経済団体等と連携しワインを切り口とした「食と健康」に関するシンポジウムを開催し、十勝の食やワインツーリズム、ブドウ栽培等の現状と今後の展望が議論された。 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。	【今後の課題】 ○大豆ビニトール事業の抽出実証試験開始から一定年数が経過したが、事業化に係るコストや事業主体が未定であることが課題であり、これまでの検証と今後の方向性について検討を進める必要がある。 ○関係機関、企業との連携強化を図り、とかち財団の機能をより幅広く地域内で活用してもらうための工夫が必要である。 ○域内外の消費者等の十勝ブランドについての訴求を図っていくための効果的方法について検討する必要がある。 【平成30年度の取り組み】 ○機能性素材「大豆ビニトール」の新商品開発に係るコスト検証や民間が主体となって事業化を進めるための検討。 ○北大FMI推進本部の協力により、生産者や事業者によるブドウ生産及びワイン製造に係る取り組みの実施。 ○とかち財団や帯広畜産大学を通じた、農商工・産学官連携の推進。
	基本目標兼成果指標	十勝産機能性素材を活用した新商品開発数					
	現状値（H27）	4件	目標値（H31）	9件（H28-31累計）			
	年度	H28	H29	H30	H31		
	実績値	6件	8件				
1-4-(2) フードバレーとかちの推進	形成協定の内容	農林水産業や食を柱とする地域産業政策「フードバレーとかち」を、圏域全体で推進します。				【取組実績】 ○十勝産食材の付加価値向上・販路拡大。 ・国内トップクラスのホテルや飲食店等の食市場における十勝産食材使用のフェア開催やマッチングの実施。 ・十勝産食材を使用した国内高級ホテルブランド商品の展開に向けた取り組み。 ○地元スーパー等でのフードバレーとかちPR。 ○フードバレーとかちロゴマークの商品添付を推進。 ○十勝バイオマス産業都市の推進（バイオガスプラントの新規稼働：平成29年度4基 など）。 ○フードバレーとかち推進に向けた域内外企業と連携。 ○とかち・イノベーション・プログラムの実施による事業創発。 ○「100人のイノベーターが描く十勝ドリームマップ会議2018」の開催。 ○十勝人チャレンジ支援事業の実施。 ○フードバレーとかち人材育成事業の実施。 【進捗状況の評価】 ○十勝産食材の付加価値向上・販路拡大について、グランドハイアット東京での十勝フェア開催など、有名ホテル等において十勝産食材が活用され、新たな流通ルートの開拓に至った。 ○㈱明治との包括連携協定の締結や、Pascoネット通販での十勝産商品の取り扱いなど、域内外企業との連携による新たな取り組みが生まれた。 ○フードバレーとかち応援企業数は平成29年度は407件と前年比16件の増加となった。 ○とかち・イノベーション・プログラムから3年間で33の事業構想が生まれ、うち10件が事業化に至った。 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。	【今後の課題】 ○域外に向けた取組は限定的であり、十勝産食材の継続使用や、より多くの生産者の販路拡大に繋げることが課題となっていることから、引き続き新たな市場とのマッチングを支援し、十勝産食材の高付加価値化や販路拡大を促進していく必要がある。 ○域内における十勝産食材の魅力発信や消費拡大などが十分に行われていないことが課題となっていることから、域内での十勝産食材の活用促進や、食の魅力向上に向けた取り組みが必要である。 【平成30年度の取り組み】 ○十勝産食材の付加価値向上・販路拡大。 ・首都圏ホテル等の国内トップクラスの食市場に対する十勝産食材の販路拡大。 ・国内高級ホテルブランド商品における十勝産食材活用に向けた取り組み。 ・地域飲食の魅力向上に向けた飲食店と十勝産食材とのマッチング支援や、アンケート調査等を通じた課題抽出。 ○十勝バイオマス産業都市の推進。 ○フードバレーとかち推進に向けた域内外企業と連携。 ○とかち・イノベーション・プログラムの実施による事業創発。 ○フードバレーとかち人材育成事業など各種人材育成事業の実施。
	基本目標兼成果指標	フードバレーとかち応援企業数（累計）					
	現状値（H27）	366件	目標値（H31）	440件			
	年度	H28	H29	H30	H31		
	実績値	391件	408件				
1-4-(3) 企業誘致の推進	形成協定の内容	首都圏など企業への発信力を高めるため、圏域が一体となった企業立地PRを行います。				【取組実績】 ○十勝地域産業活性化協議会において、企業誘致活動を実施した。 ・十勝に本社を持つ企業と取引のある企業に対し、企業立地動向調査を行った。 【進捗状況の評価】 ○企業立地件数は（新設・増設）順調に推移している。 ・平成27年度 25件 ・平成28年度 27件 ・平成29年度 18件 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。	【今後の課題】 ○首都圏など十勝圏外の企業誘致を促進するには、企業等とのネットワークをさらに広げつつ、立地しやすい環境づくりやメリットのPR等に粘り強く取り組んでいく必要がある。 【平成30年度の取り組み】 ○十勝地域産業活性化協議会による企業誘致活動の実施。
	基本目標兼成果指標	十勝管内の企業立地件数					
	現状値（H27）	44件（H26-27累計）	目標値（H31）	56件（H28-31累計）			
	年度	H28	H29	H30	H31		
	実績値	27件	45件				
1-4-(4) 中小企業勤労者の福祉向上	形成協定の内容	とかち勤労者共済センターが実施する福利厚生事業の実施に対する必要な支援を行うとともに、中小企業の加入促進に向けた取り組みを進めます。				【取組実績】 ○市町村連絡協議会を2回開催し、会員増強に向けた取り組みを協議した。 ○帯広市広報誌やHP等において加入促進をPRした。 ○勧誘促進をPRするチラシを市内事業所約1600ヶ所へ配布した。 【進捗状況の評価】 ○加入促進の積極的な取組により、事業所数、会員数ともに増加となった。 ・H28年4月1日 登録事業所数 853事業所 登録会員数 6,512名 ・H29年3月31日 登録事業所数 896事業所 登録会員数 6,957名 ・H30年3月31日 登録事業所数 916事業所 登録会員数 7,111名 ○以上を総合的に勘案し、登録事業所数・会員数は着実に増加しているものの、進捗率が4割に留まっており、制度の周知・啓発など、さらなる進捗が必要と評価される。	【今後の課題】 ○働きやすい環境づくりに向け、とかち勤労者共済センターの事業内容の周知等を通じ、加入促進に一層継続的に取り組む必要がある。 【平成30年度の取り組み】 ○市町村連絡協議会を開催し、会員増強に向けた取り組みを協議する。 ○帯広市広報誌やHP等において加入促進をPRする。 ○勧誘促進をPRするチラシを事業所へ配布する。 ○経営者向けのセミナー等で事業内容の周知・説明を行う。
	基本目標兼成果指標	とかち勤労者共済センター加入会員数					
	現状値（H27）	6,510人	目標値（H31）	8,000人			
	年度	H28	H29	H30	H31		
	実績値	6,957人	7,111人				
進捗率	30.0%	40.3%					

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標					取組実績・進捗状況の評価					今後の課題・平成30年度の取り組み						
1-4-(5) 広域観光の推進	形成協定の内容	十勝観光連携をはじめとする観光関連団体と連携してイベントなどを行うとともに、観光案内所やコンベンション施設、体験観光など広域観光に関する情報の共有や取り組みの充実を図ります。				<p>【取組実績】</p> <p>○十勝一丸となった周遊ルートの造成や二次交通の周知などにより、観光客が周遊しやすい環境の充実が図られた。</p> <p>○体験・滞在型観光については、これまでの「食」と「農」に加え、平成28年度から「野（アウトドア）」を地域資源として位置付け、「ファーム」「サイクル」「アウトドア」の3つの事業を推進した。</p> <p>○道内中核都市、ひがし北海道の3市（釧路、網走、帯広）の連携事業、広域観光周遊ルート事業を実施した。</p> <p>○観光プロモーションについては、十勝管内はもとより、ひがし北海道の3市で連携し、首都圏やアジア圏へ、十勝・帯広やひがし北海道の観光素材のPRを行ったほか、台湾へ国際チャーター便就航要請を行った。</p> <p>【進捗状況の評価】</p> <p>○十勝管内の入込客数は、前年度比9%増の約1,042万人と過去最高となった。平成28年8月の台風災害から回復したこと、年間を通して晴天に恵まれ観光施設などの来場者数が好調だったことなどが要因と推測される。</p> <p>※観光入込客数の推移</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度（年間）約 1,036万人 ・平成28年度（年間）約 956万人 ・平成29年度（年間）約 1,042万人 <p>○ファームツーリズムやサイクルツーリズムでは、農観光の拠点施設の整備や、サイクルステーション</p>					<p>【今後の課題】</p> <p>○観光の目的地として差別化を図り、入込客数の増加や観光消費の拡大等を図るには、「アウトドア」や「食」などの地域資源を活かしつつ、観光客へテーマやストーリー性のある体験周遊ルートの造成やPR等を促進していく必要がある。</p> <p>【平成30年度の取り組み】</p> <p>○管内市町村や関係団体と連携し観光情報の提供を行う。</p> <p>○周遊ルートの充実や情報発信の強化を図る。</p> <p>○アウトドアを柱とした十勝の新しい観光ブランドを創出する。</p>						
	基本目標兼成果指標	十勝管内の観光入込客数															
	現状値（H27）	1,036万人		目標値（H31）												1,020万人	
	年度	H28	H29	H30	H31												
	実績値	956万人	1,042万人														
進捗率	-	102.2%															
1-4-(6) 農業振興と担い手の育成	形成協定の内容	営農技術の向上や防疫対策など農業振興に関する広域的な取り組みを進めるとともに、地域の担い手を育成するため、合同研修会などを開催します。				<p>【取組実績】</p> <p>○管内農業者向けの研修会（十勝地域農業者合同研修会）を開催した。</p> <p>○備蓄している防疫資材（消毒薬等）を更新した。</p> <p>○新規就農者を対象とした合同研修会を開催した。</p> <p>○就労希望者と農業生産法人等とのマッチングを実施するとともに情報提供・共有等について関係機関等と協議した。（首都圏への合同企業説明会 2社出席）</p> <p>【進捗状況の評価】</p> <p>○管内農業者向け研修会及び新規就農者合同研修会について、昨年よりわずかに参加者が減少したが、農業技術の向上や相互交流、担い手の育成を図ることができた。</p> <p>○担い手向け研修会への参加者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度 12人 ・平成28年度 17人 ・平成29年度 15人 <p>○十勝総合振興局の主催で、農村ゼミナール（20人参加）、青年アグリフォーラム（115人参加）、十勝農村女性のつどい（151人参加）など様々な農業者向け研修会等が行われている。</p> <p>○以上を総合的に勘案し、地域内で盛んに取り組みが行われているものの、成果指標に設定した担い手向け研修会の参加者数は減少していることから、今後さらなる進捗が必要と評価される。</p>					<p>【今後の課題】</p> <p>○研修会の日程が、他の研修会と重複するなどして参加者数が減少する結果となった。</p> <p>○今後も安全安心で高品質な農作物の効率的な生産、担い手の育成支援及び新規就労の促進のため、人材不足への対応や法人化、ICTなど先進技術に係る研修会等を実施するとともに、継続して使用制限がある防疫資材の備蓄状況を随時更新していく必要がある。</p> <p>【平成30年度の取り組み】</p> <p>○管内農業者向け研修会を開催する。</p> <p>○備蓄している防疫資材を更新する。</p> <p>○新規就農者を対象とした合同研修会を開催する。</p> <p>○就労希望者と農業生産法人等とのマッチング、情報提供・共有等について関係機関等と連携を図る。</p>						
	基本目標兼成果指標	担い手向け研修会への参加者数															
	現状値（H27）	12人		目標値（H31）												50人	
	年度	H28	H29	H30	H31												
	実績値	17人	15人														
進捗率	13.2%	7.9%															
1-4-(7) 鳥獣害防止対策の推進	形成協定の内容	被害情報や出没情報など、圏域内の鳥獣害防止対策に関する情報交換を行い、効率的・効果的な駆除を推進します。				<p>【取組実績】</p> <p>○隣接する自治体間におけるエゾシカとヒグマの越境捕獲の実施。</p> <p>【進捗状況の評価】</p> <p>○各市町村における鳥獣被害対策事業の実施により、平成27年度と比較して有害鳥獣による農業被害額が減少し、目標達成に向けて推移している。</p> <p>○鳥獣害による農業被害額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年 760百万円 ・平成28年 649百万円 ・平成29年 685百万円（確報：10月末） <p>○前年度に比べ、鳥獣害による農業被害額は増加したが、平成27年度の値を下回っており、取り組みは順調に進捗していると評価される。</p>					<p>【今後の課題】</p> <p>○「有害鳥獣出没情報処理票」による情報の共有化は、処理票の活用に向け、認識の共有を図る必要がある。</p> <p>【平成30年度の取り組み】</p> <p>○越境捕獲の取り組みを継続する。</p> <p>○有害鳥獣が出没した町村界の範囲などの一定のルールづくりを定め、情報の共有化を図っていく。</p> <p>○捕獲個体の処理方法等について、関係者との情報交換を進めていく。</p>						
	基本目標兼成果指標	鳥獣害による農業被害額															
	現状値（H27）	760百万円		目標値（H31）												645百万円	
	年度	H28	H29	H30	H31												
	実績値	649百万円	685百万円														
進捗率	96.5%	65.2%															
1-4-(8) 航空宇宙産業基地構想の推進	形成協定の内容	航空宇宙産業基地に関する調査研究や啓発活動、関係機関との連絡調整などを進めます。				<p>【取組実績】</p> <p>○各種イベントへの出展による普及啓発活動を実施した。</p> <p>○十勝圏活性化推進期成会と連携し、内閣府をはじめとした中央省庁や北海道選出国会議員等に対する航空宇宙に関する要請活動を行った。</p> <p>【進捗状況の評価】</p> <p>○「出展イベントにおけるブース来場者数」については、前年度より190人増加し、目標を達成することができた。これまでの普及啓発の取り組みに加え、民間業者が行ったロケット打ち上げ実験などを受け、宇宙に対する関心が高まっていることが要因と考える</p> <p>○十勝圏に航空宇宙関連施設や企業等を誘致し、航空宇宙産業基地を形成するため、経済団体等と連携して、管内のみならず、札幌などの各種イベントにも出展し、大樹町や陸別町、とちろ航空宇宙産業基地誘致期成会の取り組みのPRを行い、啓発普及に努めている。</p> <p>○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に推移していると評価される。</p>					<p>【今後の課題】</p> <p>○オール十勝での取り組みのさらなる推進を図り、地域を挙げて機運の醸成を図っていく必要がある。</p> <p>【平成30年度の取り組み】</p> <p>○国等の動向を注視し、関係団体と連携しながら、引き続き要請活動を行う。</p> <p>○展示内容の充実を図りながら各種イベント出展を行うなど、引き続き、地域の機運を高めるための取り組みを進める。</p>						
	基本目標兼成果指標	出展イベントにおけるブース来場者数															
	現状値（H27）	500人（H28現状値）		目標値（H31）												600人	
	年度	H28	H29	H30	H31												
	実績値	500人	690人														
進捗率	-	190.0%															

■ 協定分野 1-5 環境

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標				取組実績・進捗状況の評価				今後の課題・平成30年度の取り組み			
1-5-(1) 地球温暖化防止に向けた低炭素社会の構築	形成協定の内容		地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出削減や吸収に寄与する地域の特色を活かした様々な取り組みを行い、圏域全体で地球温暖化対策を推進し、低炭素社会の構築を目指します。		【取組実績】 ○講演会やパネル展の実施、環境意識の啓発に関する事業を行った。 ○各市町村において、一般住宅等への再生可能エネルギー、省エネルギー機器の導入補助や公共施設への率先導入など、導入促進に向けた事業を行った。 ○十勝管内の自治体が連携した「とがち市町村一斉ノーカーデー」を6月から9月のクールビズ期間に実施した。 ○平成29年度のとがち・市民「環境交流会」では、エコカーや各種再生エネ・省エネ機器の展示のほか、とがち市町村一斉ノーカーデーや各市町村における環境配慮に関する取り組みを紹介する定住自立圏構想ブースも設置した。				【今後の課題】 ○家庭部門・運輸部門からの温室効果ガス排出量が依然として多いことから、引き続き環境意識の啓発に取り組み、具体的な行動を促す必要がある。 ○再生可能エネルギーや省エネルギー機器等の導入は進んできているが、今後も導入促進に向けた積極的な取り組みを継続していく必要がある。			
	基本目標兼成果指標		広域連携啓発事業参加者数									
	現状値 (H27)	1,093人 (H18-27平均)		目標値 (H31)	1,300人		【平成30年度の取り組み】 ○とがち・市民「環境交流会」2018において、引き続き、圏域自治体が連携し、環境意識の啓発に向けたパネルの展示等を行う。また、ラジオ局と連携した周知、啓発を行う。 ○とがち市町村一斉ノーカーデーを引き続き実施するとともに、バス会社と連携し、取り組みの周知を図る。 ○HP上での情報発信等を通し、圏域内での情報共有や圏域外への情報発信を図る。 ○各市町村において、公共施設への再生可能エネルギー・省エネルギー機器の率先導入や一般住宅などへの導入補助を行うなど、再生可能エネルギーの利用及び省エネルギー機器の導入促進を図る。					
	年度		H28	H29	H30	H31						
	実績値		1,100人	1,225人								
進捗率		3.4%	63.8%			【進捗状況の評価】 ○各市町村と連携したブースの展示や、ラジオ局と連携した周知により、前年度よりも参加者数は増加し、進捗率は63.8%となっており、目標値に向けて順調に推移している。引き続き、各市町村間の連携を強化し、展示内容の充実や広く住民への周知を図っていく。 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に推移していると評価される。						

■ 協定分野 1-6 防災

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標				取組実績・進捗状況の評価				今後の課題・平成30年度の取り組み			
1-6-(1) 地域防災体制の構築	形成協定の内容		圏域の防災力の向上を図るため、大規模災害発生時における相互応援体制を構築します。		【取組実績】 ○各市町村において災害備蓄品を充実させた。 ○圏域内の自主防災組織の育成及び防災に関する指導的担手の発掘を行った。 ○住民参加型の防災訓練を実施した。 ○避難所や災害対応における公的施設の防災機能の強化を図った。 ○平成28年台風10号への各市町村の対応についての意見交換と、課題の共有を行った。				【今後の課題】 ○管内市町村の災害備蓄品の状況などについて、不断に情報の更新や共有を図っていくことが必要である。 ○各市町村で共通の、災害時における民間企業やボランティア団体等との連携強化に向けた検討が必要である。			
	基本目標兼成果指標		自主防災組織数									
	現状値 (H27)	294組織		目標値 (H31)	484組織		【平成30年度の取り組み】 ○災害時における応援要請に応じて適宜対応する。 ○引き続き各市町村において災害備蓄品の整備や自主防災組織の育成を支援する。 ○民間企業やボランティア団体等との連携強化に向けた検討を行う。 ○Jアラート新型受信機の導入など、情報伝達能力の向上を図る。					
	年度		H28	H29	H30	H31						
	実績値		302組織	325組織								
進捗率		4.2%	16.3%			【進捗状況の評価】 ○「自主防災組織数」については、前年より23組織増加したものの、進捗率は目安となる50%を下回った。地域コミュニティにおける人間関係の希薄化や高齢化などにより、組織結成の中心的な役割を担うリーダーや活動要員のなり手が不足していることなどが要因と考えられる。 ○各市町村において災害備蓄品の整備や自主防災組織の結成・育成を支援することにより、地域の防災力の向上を図ることができた。 ○以上を総合的に勘案し、管内市町村相互の応援体制の充実や地域防災力の強化に向け、着実に進捗している取り組みがある一方、自主防災組織数の増加等に向け、さらなる進捗が必要と評価される。						

□ 政策分野 2 結びつきやネットワークの強化

■ 協定分野 2-1 地域公共交通

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標				取組実績・進捗状況の評価				今後の課題・平成30年度の取り組み			
2-1-(1) 地域公共交通の維持確保と利用促進	形成協定の内容		圏域住民の移動手段の確保や利便性の向上を図るため、生活交通路線の維持確保と利用促進の取り組みを進めます。		【取組実績】 ○十勝地域生活交通確保対策協議会及び各分科会においてバス交通の維持・確保に関する計画の策定や、協議を実施した。 ○一部町村において、コミュニティバスの運行を行い、JRと結節することで、公共交通ネットワークが拡大した。 ○各市町村において利用促進策を推進した。 ○一部市町において、地域公共交通網形成計画を策定した。				【今後の課題】 ○人口減少等に伴う厳しい経営環境の中で、生活交通路線を維持・確保していくため、住民にとってより使いやすいバス交通体系の実現と利用促進に取り組みとともに、交通政策基本法を踏まえ、交通事業者等と連携しながらまちづくりや観光等に寄与する取り組みを促進する必要がある。			
	基本目標兼成果指標		十勝管内バス利用者数									
	現状値 (H27)	457万人 (H24-26平均)		目標値 (H31)	462万人		【平成30年度の取り組み】 ○十勝地域生活交通確保対策協議会及び各分科会においてバス交通の維持・確保に関する計画の策定や、協議を実施する。 ○利用実態を把握するため、乗降調査、アンケート調査を実施する。 ○利用促進策を各市町村が連携し検討するとともに、住民への利用促進の啓発活動などを実施する。 ○店舗スペースを活用した待合所設置の可能性など待合環境の改善について検討する。					
	年度		H28	H29	H30	H31						
	実績値		453万人	466万人								
進捗率		-	180.0%			【進捗状況の評価】 ○「十勝管内のバス利用者数」については、前年度より13万人増加し、目標を達成することができた。これまで行ってきた住民への利用促進の啓発活動などの取り組みが一定の効果を上げているものと考えられる。 平成22年度：4,111千人 平成23年度：4,147千人 平成24年度：4,554千人 平成25年度：4,624千人 平成26年度：4,554千人 平成27年度：4,567千人 平成28年度：4,529千人 平成29年度：4,663千人 ○生活路線の維持により、高齢者や学生などの住民の交通手段が確保できたほか、病院や商業施設などの広域利用が図られた。 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に推移していると評価される。						

■ 協定分野 2-2 地産地消の推進

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標				取組実績・進捗状況の評価				今後の課題・平成30年度の取り組み			
2-2-(1) 地産地消の推進	形成協定の内容		消費者が圏域の地産地消情報を入手できる環境を整備するとともに、関係機関と連携した取り組みを展開し、地産地消を推進します。		【取組実績】 ○管内直売所マップを市ホームページで周知した。 ○フードパラーとがち推進協議会のホームページで管内市町村が開催する地産地消イベントを周知した。				【今後の課題】 ○更なる地場産食品の消費拡大等に向け、継続的な情報提供が必要となっている。			
	基本目標兼成果指標		地産地消関連ホームページへのアクセス件数									
	現状値 (H27)	8.6万件		目標値 (H31)	10.1万件		【平成30年度の取り組み】 ○市ホームページの管内直売所マップを更新するとともに広く周知を行う。 ○管内市町村が開催する地産地消イベントを広く周知し、ホームページでの掲載内容を更新する。					
	年度		H28	H29	H30	H31						
	実績値		8.7万件	7.5万件								
進捗率		6.7%	-			【進捗状況の評価】 ○地産地消イベントや直売所の情報提供などの継続により、地元の「食」への理解が徐々に浸透されてきているものの、SNS等の他の情報ツールの普及もあり、地産地消関連ホームページへのアクセス件数が昨年度より減少し、目標値に対してもマイナスの進捗率となっている。 ・平成27年 8.6万件 ・平成28年 8.7万件 ・平成29年 7.5万件 ○以上を総合的に勘案し、さらなる進捗が必要と評価される。						

■ 協定分野 2-3 移住・交流の促進

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標		取組実績・進捗状況の評価				今後の課題・平成30年度の取り組み
2-3-(1) 移住・交流の促進	形成協定の内容	圏域の移住関連情報を一体的に発信し、移住・交流を促進します。	【取組実績】 ○東京事務所に各町村のパンフレットを設置した。 ○帯広空港、競馬場、帯広駅に各市町村のパンフレットを設置した。 ○市HPの移住情報ページと各町村HPの移住情報ページをリンクした。 ○道のメールマガジンや首都圏での移住フェアなどを通じて圏域の移住関連情報を一体的に発信したほか、随時、情報の内容や発信方法などの充実に努めた。 ○十勝圏複合事務組合と連携し、十勝としての一体的な情報発信を強化した（移住情報冊子の作成など）。 ○大都市圏などの人口集中地域で開催される観光・物産イベントにおいて移住情報を発信した。				【今後の課題】 ○圏域全体の人口が減少を続ける中、十勝への人の流れを創出するため、移住希望者等に圏域の情報を発信する機会の充実を図るなど、より効果的・効率的な移住・交流の取り組みを進める必要がある。
	基本目標兼成果指標	移住者数	【進捗状況の評価】 ○「移住者数」については、前年より8人減少したが、進捗率は目安となる50%を上回った。移住相談や「ちょっと暮らし」の実施など、これまでの地道な取り組みが一定の効果を上げているものと考えられる。 ※移住体験「ちょっと暮らし」の利用者数の推移 平成22年度：179人 平成23年度：229人 平成24年度：276人 平成25年度：335人 平成26年度：413人 平成27年度：334人 平成28年度：451人 平成29年度：416人 ○帯広空港などで各市町村の移住パンフレットを年間でそれぞれ各500冊程度配布したほか、十勝圏複合事務組合と連携して、大都市圏で開催された移住促進イベントにおいて圏域の魅力を一体的にアピールすることができた。 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に推移していると評価される。				【平成30年度の取り組み】 ○東京事務所や帯広空港、競馬場、帯広駅などに各町村のパンフレットを設置する。 ○市HPの移住情報ページと各町村HPの移住情報ページとのリンクを維持・更新する。 ○大都市圏での移住フェアなどを通じた情報発信を行う。 ○圏域の移住情報をまとめた印刷物を活用し、十勝としての一体的な情報発信を行う。 ○十勝圏複合事務組合と連携して、圏域による一体的な情報発信の強化に取り組む。 ○大都市圏などの人口集中地域で開催される観光・物産イベントにて移住情報を発信する。
	現状値 (H27)	105人	目標値 (H31)	616人 (H28-31累計)			
	年度	H28	H29	H30	H31		
	実績値	160人	152人				
進捗率	26.0%	50.6%					
2-3-(2) 結婚を希望する若者の支援	形成協定の内容	北海道が推進する結婚支援ネットワークの構築に参画・協力し、結婚を応援する機運の醸成や結婚支援事業の活性化を図り、結婚を希望する若者を支援します。	【取組実績】 ○北海道の結婚支援ネットワークへの参画、関連事業の実施等への協力。 ○婚活イベント・交流会の実施や支援。				【今後の課題】 ○結婚を応援する管内の気運を高めることで、若者の希望をかなえられる地域づくりを進めることが必要である。 ○十勝総合振興局と自治体が連携し、より効果的な結婚支援情報の発信に向けた検討が必要である。
	基本目標兼成果指標	北海道結婚支援ホームページへのアクセス件数	【進捗状況の評価】 ○「北海道結婚支援ホームページへのアクセス件数」については、前年度推計値より114件減少し、目標を達成することができなかった。ホームページの周知不足や情報不足などが要因と考えられる。 ○平成29年度の取り組みとしては、十勝総合振興局を事務局として設立された十勝管内結婚支援協議会と連携しながら、自治体ごとに独自の結婚推進イベントを開催しているところである。 ○以上を総合的に勘案し、自治体による結婚推進イベントについては着実に進捗している一方、ホームページやイベント情報の効果的な周知に向け、さらなる進捗が必要と評価される。				【平成30年度の取り組み】 ○北海道の結婚支援ネットワークに参画し、関連事業の実施等への協力を行う。 ○婚活イベント・交流会の実施や支援を行う。 ○十勝総合振興局による管内結婚推進イベント情報の定期的な集約・更新や、各自治体ホームページへの振興局リンク先の貼付など、十勝総合振興局と自治体が連携した情報共有と情報発信を行う。
	現状値 (H27)	800件 (H28推計値)	目標値 (H31)	900件			
	年度	H28	H29	H30	H31		
	実績値	800件	686件				
進捗率	-	-					

□ 政策分野 3 圏域マネジメント能力の強化

■ 協定分野 3-1 人材育成

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標		取組実績・進捗状況の評価				今後の課題・平成30年度の取り組み
3-1-(1) 職員研修及び圏域内人事交流	形成協定の内容	圏域内市町村職員の資質向上や人的ネットワークの構築を図るため、職員研修を合同で実施するとともに、圏域内人事交流を行います。	【取組実績】 ○十勝市町村職員研修計画に基づき、外部研修講師等により実施する特別研修すべてを圏域合同で実施した。また、基本研修も、中級職員（5年次）、監督職、管理職を対象とした職員研修を圏域合同で実施した。 ○遠方からの参加者に配慮し、半日研修の導入やブロック別出前セミナーの実施など、研修へ参加しやすい環境づくりに努めた。 ○前年同様、受講要望が多い接遇研修を2回実施し、特別研修を計14回実施した。 ○研修申込にharp（北海道電子自治体共同システム）を活用することで迅速な案内を実現したほか、地域力研修の参加者の範囲を町村職員に拡大した。（H28～）				【今後の課題】 ○参加者数の維持に向けて、引き続き効果的な募集PRなどを実施していく必要がある。 ○研修受講による参加者に対する効果測定する方法を検討していく必要がある。 ○現契約終了後（H32年度）の広域研修のあり方を検討していく必要がある。
	基本目標兼成果指標	職員研修（特別研修）参加者数	【進捗状況の評価】 ○H29年度の実績値は543人となり、目標値507人を36名上回る実績となった。 ○H29年度より3ヵ年プロポーザル契約を締結し、3ヵ年の研修メニューを提示できたことにより体系的かつ計画的に研修を受講できる環境が整ったこと、研修への参加率が低調だった中堅職員の参加促進を目的とした「主任職選択必修」制度の実施、各自治体担当者の積極的な受講奨励などが増加の要因。 ○以上を総合的に勘案し、取り組みは順調に進捗していると評価される。				【平成30年度の取り組み】 ○参加者数の目標値を達成できるよう、H29年度同様、募集PRなどに取り組む。 ○おすすめ研修を提案するeセルフチェックシステムの利用促進や研修受講を促すメールマガジンを配信することで、研修への参加意欲を喚起し、参加者数の増加につなげる。 ○研修の効果測定方法について受託業者と協議する。
	現状値 (H27)	461人	目標値 (H31)	507人			
	年度	H28	H29	H30	H31		
	実績値	460人	543人				
進捗率	-	178.3%					

■ 協定分野 3-2 データ分析

取組項目	形成協定の内容・基本目標兼成果指標		取組実績・進捗状況の評価				今後の課題・平成30年度の取り組み
3-2-(1) 圏域レベルのデータ集積・活用	形成協定の内容	定住自立圏の施策の効果的な推進を図るため、ビッグデータ等を活用し、さまざまな角度から十勝圏の現状分析を行います。	【取組実績】 ○国勢調査や住民基本台帳等の数値を基に、十勝の人口動態に関する分析を進めており、中間まとめを行った。				【今後の課題】 ○人口動態に加え、経済産業省が運用している地域経済分析システム（RESAS）の活用なども行いながら、経済・産業等の基礎的データの収集・整理を進めていく必要がある。 ○また、データを収集した後、背景等の詳細な分析を進めていく必要がある。
	基本目標兼成果指標	調査分析報告書の作成数	【進捗状況の評価】 ○中間まとめを行うなど、調査分析報告書の作成に向け着実に取り組んでいるところであるが、人口減少・少子高齢化が加速的に進む中、そうした背景を分析し、定住促進につなげていくことが重要である。 ○以上を総合的に勘案し、調査報告書の作成に向け、さらなる進捗が必要と評価される。				【平成30年度の取り組み】 ○引き続き、データの収集を進め、分析するテーマ設定を行い、分析作業を開始する。
	現状値 (H27)	0件	目標値 (H31)	1件			
	年度	H28	H29	H30	H31		
	実績値	0件	0件				

